

発行日 2013年2月20日(隔月20日発行) 通巻300号

日本国際ボランティアセンター 会報誌
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.300

March-April 2013

特集

消えない傷の代償をだれが支払うのか イラク戦争開戦から10年を経て

写真上：2009年、治安の悪化を受けてファッルージャに逃れてきた人々への食料セットを配布。

写真下：2012年、キルクークでの「子ども平和ワークショップ」終了後に家庭訪問してインタビューする。



Japan International Volunteer Center

消えない傷の代償をだれが支払うのか

イラク戦争開戦から10年を経て

2003年3月20日のイラク戦争開戦から今年で10年が経つ。しかし今もイラク国内の治安や人びとの暮らしは安定しておらず、戦争はこれまでだけでなく未来にわたっても多大な爪跡をこの国に残してしまった。今回は、JVCのイラクでのこの10年と最新の取り組みをまとめるとともに、イラク戦争に対する日本政府の対応を検証する活動を紹介する。(編集部)

イラクと
JVC

イラクでの活動の十年を振り返る

JVC理事／前事務局長 清水俊弘
JVC代表理事 谷山博史

〇三年～〇五年
止められなかったイラク戦争
その後の緊急支援へ
「清水」

それまでに湾岸戦争、パレスチナ問題、そしてアフガニスタンにおける「対テロ戦争」に関わってきた私たちJVCにとって、米国主導による対イラク武力行使は起こさせてはならないことだった。

緊張が高まった〇二年以降、世界各地で十万人規模で行なわれたイラク攻撃反対デモと同様に、私たちも日本各地のデモに参加したり、日本政府に対して米国の武力行使を支持しないことを求める声明を出すなど、世論喚起や啓発に力を入れた。イラク国内でも医薬品支援をし、また現地の子どもを励ましもした。しかしそんな声もむなし、米・英軍によるイラク攻撃は始まった。

各新聞の一面に「イラク空爆開始」の大見出しが並んだ三月二十日の午後、緊急人道支援を行なうNGOが自民党本部で

開かれた緊急会議に招かれ、私も参加した。議題は、今回の攻撃に伴う難民の発生とその支援について。某議員曰く、「日本は難民支援の部分で貢献したい、ついでには皆さんが現地で難民支援をするなら政府としても資金補助をする用意がある」。いったいこの人は何を言っているのだろうか？ 私は一人手を挙げ、「日本政府の一方的な米国支持には疑問がある。まずは、攻撃を停止して査察を継続させるよう進言すべき。それ無しに、ただ難民支援とはおかしい。一切協力するつもりはない」と発言した。この会議の様子を事務局内で報告し、次のことを決めた。①イラク攻撃即時停止を求める声明を出すこと、②並行して空爆による人道被害への対応を検討、その活動資金はすべて自己資金として日本政府が出す資金は使わない。以上の方針のもと、JVCのイラクへの取り組みが始まった。

現JIM・NET事務局長と看護師の吉野だった。「サダム政権崩壊」が報じられた四月初旬、彼らはヨルダン側からイラク国内に入った。数カ月ぶりに入ったバクダッド周辺は激しい攻撃の傷跡が生々しく残っており、病院でも医薬品や医療器具が盗まれて医療行為ができる状態ではなかった。以前訪れたことのある母子保健病院でもガラスが散乱してめちゃくちゃな状態だったが、それでも赤ちゃんは生まれてくる。まずは病院内の掃除から始めて、私たちは母子の健康を守る活動に力を入れていくことになる。

そして、長期入院が必要な小児がんや白血病の子どもたちに対する継続的な支援の必要性が見えてきた。新たに現地駐在員として原を採用して同年七月に派遣、本格的な医療支援を行なう体制を整えた。現地の医療・医薬品の状況を調査し支援も続けたが、先行きが見えない情勢と駐留する多国籍軍への不満が募り治安は悪化の一途をたどつて、外国人の誘拐事件が多発していった。そして翌年四月、三人の日本人が誘拐される事件が発生。私たちも駐在の原を一旦イラク国内から引き揚げ、その後ヨルダンからの遠隔支援に切り替えることとなった。

以降、小児がんや白血病患者への支援についてはこれを目的に医師やJVCを含むNGOなどによって〇四年九月に設立したJIM・NET（日本イラク医療支援ネットワーク）と協働で実施していくことになった。また、特にバクダッドの西部ファルージャなどにおいて断続的に行なわれる米軍の攻撃や武装勢力の応戦などに巻き込まれた市民に対して、地元組織を通じての緊急医療支援を実施した。

〇六年～〇九年
新たな人道危機に際して

「谷山」

〇六～〇七年は、イラク戦争後の社会的な混乱が頂点に達した時期である。バクダッドでは国民議会選挙の過程で政治党派

2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
	米軍完全撤退 戦争終結宣言		米軍、治安「改善」 を喧伝	米軍撤退を表明 航空自衛隊撤退		米軍増派 陸上自衛隊撤退 正式政府発足	治安悪化 米軍、イラク西部攻撃 憲法承認	移行政府発足 C P A から主権移譲 米軍、ファッルージャ攻撃	復興支援会議 自衛隊派遣 C P A 発足	イラク戦争開戦 大量破壊兵器査察再開	九・一一事件
J V C の 現地での活動											
(JIM-NET と協働で継続) ← 小児がん、白血病医療支援											
ファッルージャ、 国内避難民食糧支援 (計 5 回)											
バグダッド病院訪問 バグダッド緊急人道支援											
ファッルージャ、 イラク西部 緊急支援 (計 3 回)											
キルクーク 地域社会支援											

と各党派に属する武装勢力の勢力争いが過熱した。党派と武装勢力による住民の困い込みと暴力的な排斥が起こる。政治的対立を背景とする「宗派対立」によってこの時期、死者、国内避難民ともに最大となる。

① 国内避難民への食糧支援

○七年から J V C はファッルージャとバグダッドにおいて、イタリアの N G O と協働で戦闘を逃れて親戚を頼って避難してきた国内避難民に対する緊急食糧支援を実施した。○七年から○九年までに、計五回にわたって食糧配布を実施した。

② 現地調査をもとに人道支援の必要性を訴える

この時期、フセイン政権の転覆と政権政党であったバース党の排斥によって多くの公務員が追放された影響が深刻さを増していた。アメリカの占領下で接収された旧政権の資産や総額三百三十億ドルにのぼる国際支援が公約されたに関わらず、戦争前に提供されていた基礎的な公共サービス(住居、医療、教育、水、食料など)が機能しない状態が続いた。J V C は医療など支援を実施するかたわら、人道支援の必要を訴えるアドボカシー活動

に力を入れる。

○六年、J V C は協力関係にあったイラク各地の病院からの情報をもとに薬の供給状況を調査し、医療機関のサービス機能がフセイン政権の時代より悪化している実態を明らかにした。この調査結果や U N H C R、他の N G O からの情報を元に日本政府に対して人道支援の強化を求める提言書を作成し、外務省副大臣に直接手渡す。この提言活動の影響もあって、日本政府は国内避難民に対する支援額を増額することになる。

また○八年には、イラク、アフガニスタン、パレスチナなど中東地域で同時的に進行する紛争と人道危機を包括的に分析し、国際社会の対応を議論する場として中東ブリックフォーラムを開催した。イラクに関しては、○六年の陸上自衛隊撤退に合わせ自衛隊活動の正当性を問う公開質問状を日本政府に送付。また J V C のこれまでのイラクに関する提言活動の評価書を発表した。

○九年～一二年

地域における平和構築の模索とイラク戦争の検証 「谷山」

この時期は、「宗派対立」が表面上小康の兆しをみせた

め、国際社会が開発に大きく舵を切った時期である。石油開発への投資競争が加速し、J V C A のイラク事務所長がイラクの市場としての利点を強調、日本企業との官民連携を標榜したのもこの時期である。しかし、「開発」は石油開発に偏重し、イラク政府財政の焼け太りの陰で地域社会の再生は立ち遅れていたことも忘れてはならない。

また、国際社会の耳目が開発に向けられることで、イラク戦争は過去のものとして忘れられようとしていた。その時、イラク戦争の法的、政策的、道義的な是非を問うたのが、英国とオランダにおける独立検証委員会によるイラク戦争の検証の取り組みであった。

① キルクークでの地域支援

豊富な石油資源と異なる民族の混在から、開発と帰属をめぐって住民間の対立が懸念されていたイラク北部のキルクークで、J V C は○九年から地域住民による融和の取り組みを支援してきた(四ページ参照)。

② イラク戦争の検証を求める運動を推進

J V C は英国のイラク戦争検証の動きにいち早く注目し、日

本でも同様の検証が必要であることを訴え、○九年十二月にイラクに関わる他の N G O に呼び掛けて「イラク戦争の検証を求める要望書」を内閣総理大臣に提出した。また、この要望書の実現するために「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」を他の呼びかけ人とともに設立させ、政府、国会議員、市民に様々な働きかけを行なってきた(六ページ参照)。

一三年、
今後にむけて

「谷山」

このように、J V C は戦争前からこれまでに様々な支援活動を行なうと同時に、アドボカシー活動にも注力してきた。また、J V C で始めた取り組みをネットワーク活動として展開してきたことも特徴である。

今年三月二十日はイラク戦争から十年目に当たる。それにむけて、J V C は「イラク戦争10年」キャンペーンを有志とともに推進していく。長い期間にわたって物理的な損害と精神的な傷からいまだ立ち直れずにいるイラクの人たちに対して、今後日本の私たちはどのように関わることができるのか。イラク戦争から十年を迎えた今、あらためて考えなければならぬ時である。

「地域からの平和づくり」を模索しつづけた三年半

イラク事業担当 原文次郎

「地域委員会」支援から実践された地域でのゴミ処理作業。



子ども平和ワークショップのひとつ。民族や宗教の異なる人が地域にどれだけ住んでいるのかを色違いの人型の紙を並べることで表現する。



■キルクークという土地で

イラク北部のキルクークは、アラブ、クルド、トルクメン、アッシリアなど多様な民族と宗教の背景を持つ人々が住み、歴史的な経緯と石油資源の利権がらみの対立が懸念される地域で、現にイラクの中でも最も治安の悪い地域のひとつである。

○九年後半に、JVCはこの

キルクークにおいて、現地NGOのINSANをパートナーとして二つの活動を開始した。ひとつは、地域住民の代表者が集まって地域の問題について話し合う場を設ける「地域委員会」支援。もうひとつが、市内の小学校におけるスポット的な絵画教室を発展させた、民族や宗教を超えて平和の大切さを体感してもらう「子どもたちとつくる地域の平和ワークショップ」である。

この活動の開始以前、JVCはイラク西部のファッルージャにおいて国内避難民の人々に対して人道支援を行っていた

(三ページ参照)。その中で、

JVCは一時的な物資配布にとどまらず、イラク社会の中の構造的な問題に目を向け、困難ながらも地域住民が自ら対立を克服していく努力を支援したいという意識を持つようになった。

しかし残念ながら、ファッルージャにおいてはそうした動きを見出して支援していく流れを生み出すことはできなかった。

その後、○九年になってINSANと出会い、彼らのキルクークにおける上記のような地域社会への取り組みを知った。戦争後の不安定な状況が続くなかでは、地域外の政治によって民族や宗教の違いがことさらにあおられ、無用な対立が生み出されかねない。そうしたなかでも、地域の住民同士が話し合いを通して互いの「違い」よりも「共有できること」を確認し一体感を得ることができれば、そうした動きに抵抗できるのではないか。JVCはこうした彼らの考えとその実践への取り組みに共感し、協働して

の活動が始まった。絵画教室についても、子どもたちの取り組みから発展して周囲の関係者を巻き込むことで地域住民の一体感を得ることに資することができるとの視点から関わることにした。

地域を知るINSANは現地での活動の実施を担い、JVCは彼らのイニシアティブを活かしつつ、(治安の関係から遠隔にはあるが)活動の計画立案から運営、振り返りまでをともに行った。これらの活動を通して、イラクの地域社会をより深く知ることを念頭に置いた。

■地域の問題に住民自身が取り組む「地域委員会」支援

○八年から、INSANは国連の支援を受けた事業として、潜在的な民族の対立を緩和し、住民融和を進めるため地域復興・開発の活動計画づくりを住民参加型で進めていた。地域における問題の調査を異なる民族の若者で構成された調査チームが行ない、その結果を地区ごと

の住民集会で活動計画にまとめていくという方法である。そして、この調査で見出された地域の問題に対する活動計画を具体化する組織として、地域住民の代表者からなる「地域委員会」が結成された。

ここでの地域の問題とは、家庭から出るゴミの処分方法や学校設備の不足、公的医療施設の診断時間の短さ、といったことだ。長期化している国内の混乱によってこうした公共サービスが今も破綻しているわけだが、こうした問題の改善に住民自らが取り組むこと自体が、地域の一体感を生み出すことを狙った活動でもある。実際に、地域委員会を通してゴミの処分方法が一部改善した事例もできた。また日本国内でも、この活動が持つ「平和への取り組み」という視点に立教大学の平和研究関係者が関心を示してくれ、この活動の情報分析などを協働で担ってもらうことにもなった。しかし、一〇年の国民議会選挙とその後の中央政界での政

キルクーク市ラパリーン地区における活動概要



	地域委員会支援	子ども平和ワークショップ
活動目的	地域の代表者が集まる「地域委員会」を通して、地域の問題を見出し、対話を通して平和的に解決する取り組みを支援する。	異なる民族出身の子どもたちが絵画の共同作業などを通じて互いを知り合い、対立を緩和して関係を深める方法を学ぶ。また参加者の家族や近隣の住民同士の交流を生み、地域の対立を緩和する平和的な環境づくりに寄与する。
活動期間(回数)	2009年12月～2010年12月(地域委員会の活動停滞により停止)	2010年2～3月(第1回)、8～9月(第2回)、11年7～8月(第3回)、2012年2～3月(第4回)、6～7月(第5回)
主な参加者	ラパリーン地区の地域住民の代表者	ラパリーン地区および隣接地域の子どもたち 40～60名とその家族、先生方
関連団体	INSAN、立教大学「文明の対話」プロジェクト	

治的駆け引きが、地方レベルでの政党活動に携わっていた人材にも大きく影響を与える。そうした人材を数多くメンバーとしていた地域委員会の活動自体が、その後低調になってしまったのだ。INSAN側でのこの地区／この活動への国連資金の事業期間が終了したこともあり、地域社会での平和に向けての取り組みとなるはずだったこの活動は、一〇年十二月をもって幕を閉じた。

■平和の大切さを体感する 子ども平和ワークショップ

もうひとつの「子ども平和ワークショップ」についてであるが、〇九年後半の時点で、すでにINSANは子どもたちに絵画作品の制作を通して平和について考える機会を提供する絵画教室をキルクーク市内の小学校において開催していた。しかし、民族ごとに通う小学校が異なるキルクークにおいて、学校の中での取り組みでは同時に参加できる子どもたちに偏りが生じることに懸念を持っていた。

そこでJVCとの話し合いのなかから、開催場所を地域のコミュニティセンターに変更することによって異なる民族の子どもたちが参加しやすくし、ま

た期間も長くとることにした。一〇年二月に第一回を開催したこの子ども平和ワークショップは、その後も隣接する地域にも広がりをもせつつ継続して実施し、一二年六月まで通算五回を数えるに至った(上表参照)。

その内容も、最初は子どもたちを集めて絵画を描くことや共同作業そのものに意義を見出していたが、回を重ねるにつれ、楽器の演奏や合唱など音楽を取り入れたり、ゲームや寸劇など身体を動かす要素も取り入れて多彩なものになっていった。また、子どもたちが暮らすイラクでは紛争が絶えないわけだが、そもそも何によって争いが起きるのか、こうした争いを暴力によらずにどのように解決するのかを学び、子ども同士のけんかにおいて、対立がけんかにならぬように対話を通してお互いを理解するやり方を体験するという、平和教育的な要素も加わっていった。

■地域社会に目を向け続ける 一方で、前述したようにこ

の地区での地域委員会の活動終了があったため、地域レベルでの取り組みを続ける足がかりとして、この子ども平和ワークショップはJVCにとってより重要性を増した。ワークショップの内容自体をより充実させることと同時に、地域社会に対する波及効果を見極めるために、INSANと相談の上で第四回以降にワークショップ実施後の家庭訪問とインタビューによるモニタリングを取り入れた。

また九月には、参加した子どもたちの保護者を対象にした一日講習も開催した。ワークショップに参加することで子どもたちにどのような変化が起きたのか、それを兄弟や周囲の大人たちがどのように捉えているのか、という観点からその波及効果を確かめるためだ。

しかし同時に、地域への波及効果自体はまだ少ないこと、このワークショップがINSANあるいは地域の人々の活動として今後も持続していけるかが不明なことでも確認された。

■JVCとしての振り返り

十二年六月以降、JVCもこれら二つの活動についての振り返り作業を実施してきた。国内情勢がいまだ不安定なイラク、現地に足を運ぶこともままならないなかで現地パートナーとのやりとりを通してイラクの現地社会に関わろうとする事業運営の困難さは予想以上であった。

しかし、子ども平和ワークショップを五回まで継続できたこと自体には意義を認めたい。最初は懐疑的なところもあったが、保護者が協力的になったこと、ボランティアとして関わった地域の人々の積極性、何よりINSANの現地スタッフ自身がこの活動の意義を認めて授業内容の改善に知恵を絞っていること、そのことがわずかながらでも地元の中で知られるようになってきた。それが「地域からの平和づくり」にどこまで貢献するかどうか点ではまだ計れるものではないが、種はまくことができたのではないかと思う。



■英イラク戦争検証委員会のウェブサイトから、公聴会で証言させられるトニー・ブレア元英首相。

■官邸に4万人分の署名を提出する「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」の代表団（2011年9月）。

最悪の人道危機を繰り返させないために戦争の検証を

フリーランスジャーナリスト 志葉玲

■主要国で進む戦争の検証

もうすぐ、イラク戦争開戦から十年になる。この間の戦乱で、少なくとも十万人が殺されたとされ、最大で四百五十万人もの人々が家を追われて避難生活を余儀なくされるなど、世界最悪レベルの人道危機をもたらした。しかも、この戦争を引き起こしたのは、「民主主義国家」を自称する先進国の国々だった。なぜ戦争を止めることができなかったのか、振り返り自省するのは、民主主義国家としての最低限の義務であろう。

イラク戦争検証は、オランダやイギリスで行なわれ、米国でも戦争の口実とされた大量破壊兵器や国際テロ組織と旧イラク政府の関係についての情報についての検証がなされている。

中でも興味深いのは、オランダとイギリスの事例だ。オランダでは、独立の検証委員会によって五百五十ページにわたる報告書が提出された。国連憲章は原則として戦争を禁じてお

り、例外は侵略に対する自衛と、人道的危機に対応するための国連安保理で決議された武力行使、とされている。イラク戦争の国際法上の根拠は、大量破壊兵器査察への協力をイラク側に要求する国連決議一四四一号とされたが、オランダの検証委員会は、一四四一号を法的根拠とみなさず、「イラク戦争は違法」とした。さらに「オランダ政府の米国支持は誤り」との判断も下し、オランダ政府もこれに従い、戦争支持を撤回した。

イギリスにおいても、〇九年七月に発足した独立検証委員会による検証が続けられ、今年半ばには最終報告書が議会に提出される見込みである。イギリスの検証を特徴付けるのは、その公開性だ。トニー・ブレア元首相を含む当時の政府関係者が公聴会に呼び出され、委員から質疑を求められるやり取りがビデオ録画され、検証委員会のウェブサイト上で誰でも観ることができる。政府の文書も次々に機密開示され、これらもやはり

ウェブサイト上に公開されている。そうした中で、当時のブレア首相は、イラクが脅威ではないことや、一四四一号のみの攻撃が国際法上、違法となる可能性が高いことを知りながら、戦争を強行したことが明らかになりつつあるのだ。

■日本は検証を進められるか

日本では、〇九年十一月に「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」が結成され、筆者が事務局長を務めている。私たちが求めるのは、日本政府がその責任において、イギリス式の独立性・公開性の強い検証委員会をつくり、「イラク戦争支持・支援の是非」「自衛隊イラク派遣」「イラク復興支援」について検証を行なわせることである。これまでに、国会議員へ働きかけを通じて民主党政権下での各外務大臣から「イラク戦争の検証は必要」との発言を引き出し、また超党派のイラク戦争検証議論によって検証のための法案の骨子もつくられた。検証を求める

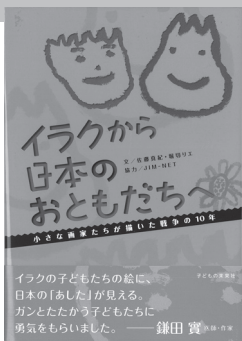
約四万人の署名を集め首相官邸に提出した。しかし、一昨年の東日本大震災や原発事故、その後の政局の混乱などの影響もあり、検証への動きが十分に進まなかったことは悔やまれる。

最近の動きでは、外務省の「検証」に対する声明を当ネットワークやJVCなど有志六団体で発表した。昨年末十二月二十一日、外務省が突如として「対イラク武力行使に関する我が国の対応」なる報告書を公表したのだ。しかし、分厚いとされる報告書の内わずか四ページの要約しか公表されず、検証が外務省内のみで行なわれたなど、これをもって「イラク戦争への日本の対応を検証した」とは、到底言えないのである。昨年末の選挙で自民党が政権に返り咲いたが、イラク戦争の検証は国会の総意でもある（イラク特措法延長時の付帯決議・〇七年）。むしろ、イラク戦争を支持・支援した当事者が政権に戻ったことで、より一層検証を求めていく必要があるのだらう。

■コンサートで演奏するスハッド(右)、殺された叔父の写真を見せるムスタファ(左)。



■著者の近刊『イラクから日本のおともだちへ』(共著)。右の二人を含めてイラクで出会った子どもたちの絵からイラク戦争の十年をつづった本です。



バグダッドの今と、子どもたちの未来は。

日本イラク医療支援ネットワーク(J・I・M・N・E・T) 事務局長 佐藤 真紀

■がれきだらけのバグダッド

僕は、昨年あたりから再びバグダッドやバスラ、フアッルージャなどにも行くようになった。それで驚いたのは、イラクがめっちゃくちゃだということ。まずは、バグダッドの飛行場

につくと、これがひどい。八〇年代の建物が、九〇年代の経済制裁で老朽化したまま。イラク戦争の間は米軍が基地として使っていたが、彼らはその後設備を改修せずに去っていった。

飛行場から街中に向かう道には五百メートルごとにチェックポイントがあり、軍隊やら警察やらが米軍から譲り受けた重装備で市民を取り締まっている。そのおかげで渋滞がひどい。

町なかにはコンクリートの壁ができており、市民を「攻撃」から守っている。でも、道路の脇にはがれきが転がっていた。「二週間前に爆弾テロがあったね」そして、それを誰もかたづけようとはしないのだ。そもそも、〇三年に米軍が空爆した時

のままの姿で残っている建物もあるから、最近の被害との区別もつきにくい。治安が悪化して、いつになったら再訪できるのかと「故郷」を追われた難民のように、あんなに憧れたバグダッドなのに、ここで暮らすのは大変だとため息が出る。

■スハッドとムスタファ

そんな中で、子どもたちがどのように暮らしているのが気になるところだ。昨年にJVCにも関係の深い子どもたちにも会ってきた。

十年前、「NOWAR」と書かれたポスターの絵を描いたスハッドは、当時「わたしたち子どもは、なぜあなたたち大人が戦争を始めたのか聞きたいです」と問いかけたものだ。

二十歳になったスハッドは、いまオーケストラでオーボエを吹いている。父が音楽学校の住み込みの用務員だったので、音楽を続けることができたという。東日本大震災が起きたときは、バグダッドでチャリティコ

ンサートを開いてくれた。生活はどうかと聞くと、「良くなっただわ。今は不自由はない」と言う。しかし、話している矢先に停電だ。イラクの原油は日産二百万バレルを超えたというのに、停電が続いているのだ。送電線は、まるでクモの糸のようににこんがらがっている。

◎

ムスタファ(当時八歳)は、先のイラク戦争でバグダッドが陥落する二日前に、疎開していた母親の実家の前で米軍の爆撃にあった。十メートルほど先に米軍の爆弾が投下され、破片が彼の左足の太腿部を貫通した。一緒にいた叔父さんは、頭に破片が直撃して即死した。彼はアメリカを憎み、成長していった。

いま十七歳のムスタファは、うっすらとひげを生やしている。「二番つまかったこと? 友達にサッカーをしているのに、僕は横で見ているやんなかったことかな」

〇六年、そんな彼を再び悲劇がおそった。二十一歳だった

別の叔父さんが、今度はイラク人の手で殺されたのだ。シーア派の民兵であるマハディ軍が来て、叔父さんを捕まえて殴った。そしてここから出ていけといった(ムスタファたちはスンナ派)。その後、叔父さんは身を守るためにイラク軍に入り、その六カ月後に爆弾テロにあった。一週間行方不明になっていた。ムスタファの母は軍の遺体置き場を探しまわった。遺体はなく、病院に運ばれたという。病院に行くついでに虫の息で、すぐに亡くなったそうだ。イラク人のほとんどが家族の誰かを失っている。

■未来を描けない社会

かつては医者になりたいと言っていたムスタファだが、「将来? 石油省で働くんだ。なぜって? みんなが石油のために戦争する、その理由を知りたいんだ」と言う。日本が支持したイラク戦争。石油のために、どれだけのイラク人とその未来が犠牲になったのだろうか。

モザンビーク・プロサバンナ事業とは何か？

調査研究・政策提言担当 高橋 清貴

【セラード開発事業】ブラジル中西部に広がる熱帯サバンナで「不毛の地」と呼ばれたセラード地帯を、土壌改良の技術協力、企業との連携、農地造成や生産費の資金提供などを ODA で行ない、大豆やトウモロコシを生産する世界有数の穀倉地帯に変貌させた事業。ブラジル版「緑の革命」と言われている。その反面、深刻な環境破壊などを招いたとして批判されている。

今号から数回にわたり、モザンビークにおける ODA 事業「プロサバンナ」を取り上げる。JVC の直接的な活動地ではないが、この事業をとりまく問題点を整理していくことで、現在の開発援助を考える上で重要な視点を提示したい。（編集部）

■プロサバンナ事業とは

「プロサバンナ」(ProSavana) という ODA 事業を知っているだろうか？ 正式には「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム」と言い、モザンビーク北部地域の千四百万ヘクタール（日本の耕作面積の三倍）を対象に行なわれる一大農業開発事業である。「三角協力」とあるように、七〇年代日本がブラジルで行なった大規模農業開発事業（セラード開発、上梓参照）を成功モデルとして、日本とブラジルが連携してモザンビークで実施しようとするもので、その規模は中小農民四十万人に直接、間接的には三百六十万人の農業生産者に裨益すると謳われている。今、この事業が注目を浴びている。それは、様々な意味で関心が集まるアフリカでのこの旧来的な開発事業（大規模な農業近代化）が、あまりに多くの問題を内含しているからだ。

■住民意見を聞かない開発、その背景にある土地収用

問題の一つは、十万人近い農民を会員に持つ UNAC（モザンビーク全国農民連携）が十二年十月に出した声明にあるように、

住民主権が蔑ろにされていることだ。誰のためのプロジェクトかという基本的な問いでもある。声明は、「透明性が低く、プロセスのすべてにおいて市民社会組織、とくに農民組織を排除することに特徴づけられるプロサバンナの立案と実施を非難する」と訴える。この事業の実態は、地域の人々のニーズから立ち上げられたのではなく、アフリカへの参入を画策する日本政府の積極的な働きかけで作られた事業である要素が大きい。地域の農民が知らないところでどんどん進む農業開発事業に対する強い懸念の表明である。

農民がこうした意思決定プロセスに懸念を持つ理由は、他でもないアフリカで土地収奪がものすごい勢いで進んでいるからだ。土地問題に関する専門家ネットワークである「LAND MATRIX」によれば、モザンビークは土地取引件数で世界第二位。特に、〇七年の食料価格高騰以降、急速に増加している。地域の小農らは生活に必要な食料や資源を得るために、農地、林地、水源地を伝統的・慣習的な手法で利用してきた。そうした彼らにとって、土地を使用する権利が奪われることは死活問題だ。土地法によって農民の

土地の使用権は認められてはいるが、土地取引が進むモザンビークで実質的にどこまで守られるか予断は許さない。

加えて同事業は、セラード開発をモデルとしていることから明らかにように、農産物輸出を重要な目的としている。このセラード開発でブラジルのアグリビジネスは大きく成長した。そのブラジルのアグリビジネスが、このプロサバンナ事業を通して虎視眈々とモザンビークへの参入を狙っていると考えられる。これによる土地収用が進めば、土地を奪われた小農は輸出作物生産のための農業労働力に転向せざるを得なくなるだろう。農地や住宅を直接奪われなくても、アグリビジネスの一大農地が同地域の大量の水を消費し、化学肥料や農薬を多投し、遺伝子組み換え作物を導入すれば、小農民の生産にも様々な影響が及ぶだろう。

この土地収用の問題について、NGO「Not to Land Grab」が JICA に公開質問状を出したが、回答は「同地域は国有地であり、モザンビーク政府が定めた土地利用制度に基づき、将来モザンビーク以外の国からの民間資本による農地利用の可能性はある」であった。

あくまでもモザンビーク政府次第ということなのだろう。

■誰のための開発なのか

モザンビークの農民たちは今、こうした様々な不安の中にある。そのような事業を「南南協力」という名前で ODA の成功例として推進する前に日本の外務省や JICA は、まず農民の懸念に耳を傾け、事業のあり方を「誰のための開発事業か」という根本から見直すべきだろう。今年から ODA 政策協議会の一環として、この問題について定期的に外務省・JICA と NGO で意見交換会をする運びとなった。また、NGO の側も二月末に、モザンビークから先の UNAC の農民を日本に招待し、セミナーや院内集会を企画している。

今年六月の TICA D 開催に向けて、アフリカに対する関心が高まれば、この事業も注目されてくるだろう。事業には、「責任ある農業投資」のあり方から私たち自身も含む食料安全保障のあり方まで、まだまだ多くの問題が絡まっている。JVC でも継続的にフォローし、「食と農」のあり方を議論する中で ODA 改革につなげていきたい。

ガザ：慢性的人道危機に 起こった緊急事態

パレスチナ現地調整員 金子 由佳
パレスチナ事業担当 津高 政志

【今回のガザ紛争】

期間：2012 年 11 月 14 日～ 11 月 21 日（停戦合意）
ガザにおける被害の概要：
死者数：158 人（うち市民 103 人）
負傷者数：1,399 人
全壊またはほぼ全壊の家屋数：405 棟
域内避難民数：3,000 人
2012 年中に必要とされる復興資金：1,300 万ドル
（国連人道問題調整事務所 12 月レポートより抜粋）



■今回のイスラエルの空爆によって被害を受けた地域。



■救急セットの配布と同時に、それを用いての応急処置法講習も実施。

緊急支援内容：

- ①救急セット：100 セット
（中身：抗生物質を含む軟膏、火傷軟膏、包帯、ガーゼ、消毒液、医療用手袋、マスク、包帯を留める紙テープなど）

- ②救急セットを運搬するスタッフの安全ベスト：100 枚

配布先（配布は 1 月末で完了）：

- ①ガザ地区南部ハン・ユニスにある 21 の学校
- ②ガザの漁師たち 25 人

寄付金総額：

78 万円（うち 50 万円を上記緊急支援に、残りをガザでの通常の活動に充てました）

国内外でのアピール：

- ① 19 日、AIDA 発の軍事衝突による人道危機の発生可能性を懸念する声明に署名。
- ② 21 日、緊急支援開始のプレスリリースを国内メディアと支援者に向け発信。
- ③ 26 日、『日刊 SPA!』に金子のインタビューが掲載。
- ④ 12 月 2 日、BS 朝日『いま世界は』に津高が出演。

■よみがえる悪夢

二〇一二年十一月十四日、これまでつば迫り合いのように散発していたガザ側とイスラエルの交戦が、ガザ地区を支配するハマースの軍事部門トップの殺害を期に、激しい紛争に発展した。イスラエル軍は八百発以上のミサイルで攻撃し、ガザ側も六百発以上のロケット攻撃で応戦した。翌十五日にはイスラエル軍による地上侵攻も懸念されていた中、JVC は二十一日、ガザでの緊急支援募金の呼びかけを開始した。私たちの頭の中には、地上侵攻の危機を目前として、〇八年末から始まったガザ攻撃の記憶がよぎった。

■救急セットで応急処置を

ガザでは、子どもの栄養失

調予防事業で JVC と共働するパートナー NGO である AEI（人間の大地）は攻撃によって身動きが取れなくなっていた。一方、東エルサレム学校・地域保健事業のパートナー NGO で、緊急支援の経験も豊富な PMRS（パレスチナ医療救済協会）はガザ事務所でもニーズを把握。JVC は彼らの緊急医療支援のうち、救急セット（内容は左枠内参照）百個の配布と、それを届けるスタッフの安全ベスト百枚の購入を受け持つことにした。

こうした紛争中は怪我人が多く、救急車の稼働状況や病院が飽和状態になるため、救急処置すら受けられないために命を落とす人も多い。救急セットの配布は、治療を待つ間に個人レベールや各家庭で応急処置を可能にすることを目的とした支援だ。

しかしこの時、イスラエル当局による検問所における緊急支援物資の運搬への制限が厳しくなり、西岸地区で購入した物資がガザに届かないという不測の事態が起きる。二日、三日とあつという間に時間が過ぎていった。結局、今回の緊急支援物資は二十一日の停戦合意後までガザに届けられなかった。

停戦後すぐにガザ入りした JVC 現地調整員の金子は、この遅延を踏まえて、PMRS ガザ事務所の緊急支援担当者バツサム医師と相談した。緊急状況が一段落した状況において救急セットをより多くの人で利用してもらうため、配布対象を変更することにした。結果、ガザ地区中部ハンユニスの学校と、海域制限を理由に普段からイスラエル軍による攻撃を受けている

漁師たちに配布することになった。配布と同時に、応急処置法の講習も実施した。

■停戦はしたが

二十一日の停戦合意以降も、イスラエル軍の攻撃によりガザに住むパレスチナ人が四十人が負傷、三名が死亡している。さらに、一般的に空爆で落とされた爆弾のうち約三割が不発弾として残ると言われており、実際それが知らずに触った子どもたちが怪我をし、命を落としてもいる。停戦とはいえ、ガザの人々が安全に安心して暮らせる社会が実現したわけではない。封鎖の継続する「通常」に戻ったガザで、JVC は「通常」の事業子どもの栄養失調予防を展開していく。人々が自分の力で生きられる通常を目指して。

新しい家族

ラオス事務所現地代表 グレン・ハント



こんにちは、JVC ラオス事務所よりグレンです。04 年から JVC ラオスにボランティアとして参加して、今は現地代表をしています。

パートナーのロデリタもラオスに来て早 8 年が過ぎました。ロデリタと私は 95 年にシドニーの大学で出会い、ラオスで 05 年から一緒に住み始め、ラオスの発展のために同じ分野で共に仕事をしてきました。

去年の 4 月に長期休暇をもらってヨーロッパを旅行したのですが、東南アジアにこれだけ長く住んだ後のヨーロッパ旅行は本当に楽しく、ザルツブルグ、ベネツィア、パリ、ス

トックホルムなどロマンチックな街ですばらしい時間を過ごしました。そんな幸せな時間を過ごした後、ラオスに帰る前の 4 月末、ロデリタの妊娠が発覚したのです！

そして今、皆さんにロデリタと私の息子、Hayden HUNT（ヘイデン・ハント）をご紹介します！12 月 27 日 20 時 27 分生まれ（ちなみにオーストラリア時間です）、体重 3.72kg、身長 51cm でヘイデンは私たちの初めての子供です。初めの 1～2 週間は「腹へり息子」の世話をするのは本当に大変でしたが、今はやっと親らしく世話ができるようになりま

した。私は一足先にオーストラリアからラオスへ帰ってきましたが、ヘイデンとロデリタはあと数週間オーストラリアに留まり、来月ラオスに来る予定です。ラオスに来る前に、出生証やパスポート申請、ワクチン接種などを済ませなくては…。

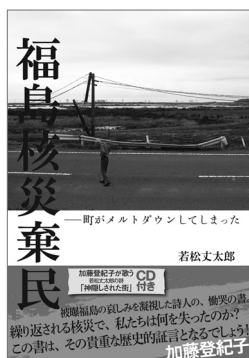
つい先日ラオスに戻って JVC の仕事に忙しくしていますが、私の心はまだロデリタとヘイデンと共にオーストラリアにあります。彼らがもうすぐラオスに来て、家族一緒に暮らすをとっても楽しみにしています。

（翻訳：早く気持ちをラオスに戻してほしいと願っている駐在員の林）

『福島核災棄民——町がメルトダウンしてしまった』

若松丈太郎著／コールサック社／1,890 円（税込）

みるよむきく



若松丈太郎さんの名前を知ったのは、三・一一があった年の五月だった。南相馬市に住むこの老詩人の存在を教えてくださいましたのは、福島市に住んで小説や評論を書いている友人からだった。長く高校教師を勤めてきた若松さんは、原子力発電所近傍に住む詩人として、自身の思いを詩やエッセイにして折にふれ発表してきた。原発事故から二ヵ月後の五月十日、若松さんは一冊の本を上梓した。『福島原発難民 南相馬市・一詩人の警告』である。一読して詩人の直感力と想像力に驚嘆した覚えがある。本書は、それに続く二冊目の本である。厳しく残酷な状況が続く中で、著者の思いと思索はいつそう深まり、悲しみと苦しみをもたらしたものに断固として対峙する姿勢はいつそう強固になっている。それは本のタイトルにも現れている。前書で著者は「原発難民」と自らを規定した。いまその言葉は、「核災棄

民」という表現に変わっている。この言葉に、著者は広島・長崎と福島を、言いかえれば原子爆弾と原子力発電を同次元でとらえなければならないという決意を込めている。決意というより思想といった方が適切だろう。三・一一から一年半の核災の只中での思索が、この言葉には込められている。著者は次のように書いている。「わたしは原発を（核発電、原発事故を（核災」と言うことにしている。その理由は、同じ核エネルギーなのにあたかも別物であるかのように（原子力発電）と称して人びとを偽っていることをあきらかにするため、（核発電）という表現をもちいて、（核爆弾）と（核発電）とは同根のものであると意識するためである」

著者の人権と民主主義に関する骨太の思想的深さに圧倒される。一九四五年の敗戦時に十歳だった著者にとって、民主主義と平和憲法は生き方そのものだった。本書は著者の全人生をかけた闘争宣言でもある。九〇年代にチエルノブイリを訪れ、いまの福島を予見する戦慄の詩を書いた。その詩を歌う加藤登紀子さんの CD が付属する。

（農業ジャーナリスト

大野和興）

JVC は、現在 9 の国 / 地域と東日本大震災被災地で活動しています。

南アフリカ

■ HIV/エイズ(リンボポ州)

11 月 16、23 日の 2 日にわたり、家庭菜園の研修のはじまりとなるオリエンテーション研修を、パートナー団体のボランティア全員約 80 名を対象に実施した。主食のパップ（メイズ粉を固めたもの）、ほうれん草、ピーツ（アカザ科の野菜）、鶏肉の食事が描かれた絵を使って、これらの食べ物がどこから来ているかを議論。自分たちでつくることができる野菜などを得るのに多くの食費をかけていること、スーパーの食材は新鮮でなく健康に害があることなどが、活発に話し合われた。家庭で少しでも栄養価が高く新鮮な食材をつくっていくことの重要性を共有し、家庭菜園研修をこれから各村で実施する準備を進めることができた。

12 月初旬には、普段 3 カ村のドロップインセンターに通う子どもたちが一同に集まり、イベントを実施した。日々練習してきたダンスや演劇などを披露し、交流を深めた。（富田）



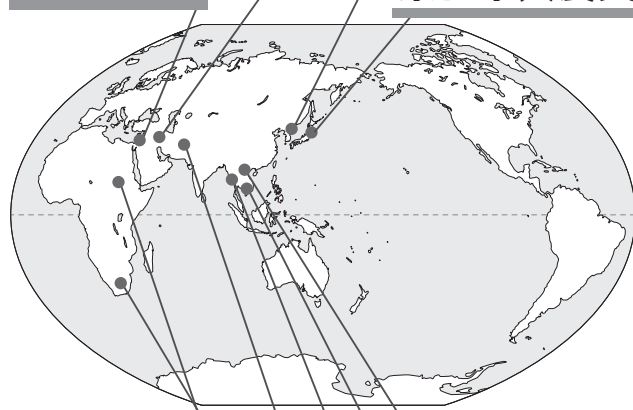
■「私たちの食べものはどこから来ているの？」と話し合う研修参加者たち。

イラク

パレスチナ

コリア

東日本大震災



スーダン

南アフリカ

アフガニスタン

ラオス

カンボジア

タイ

ラオス

■ 森林保全／農業・生活改善事業（サワナケート県）

11 月頃から乾季に入り、水管理支援（井戸修理・掘削）を行なった。多くの村では水管理に問題を抱えており、壊れて修理されていない井戸がある村、村人の数に対して十分な数の井戸がない村などで、修理や新規掘削を行なった。

1 月に乾季 SRI（幼苗一本植え）実践者を募集したが、①昨年雨季の米収量が比較的良かったこと、②雨季の降雨量が例年と比べ少なく乾季稲作をする水の余裕がないと村人が判断したこと、から乾季 SRI 実践希望者は出なかった。その分今季は、他の作物栽培支援および水管理支援に力を入れて活動する予定である。

森林関連活動では、村人にラオスの土地や森林に係る法律を知ってもらうため、ラオス国立大学法学部の学生らと協働し、法的権利研修を行なった。2 週間にわたり 14 村 581 人の村人に研修に参加してもらうことができた。また、サワナケート県新規対象村の村人 6 名と共に、07 年までの活動地であったカムワン県に行き、村人同士の経験交流をはかった。カムワン県の村人がどのように土地と森を守ってきたかという実際の経験談は、サワナケート県の村人にとって自分たちの土地をどのように守っていくかを考える良い機会となった。（林）



■カムワン県での経験交流。

タイ

■ 農村派遣研修

12 月 26 日に中間報告会を実施。3 カ月間タイで過ごしてきたインターンは、覚えてたのタイ語を駆使しながら村での生活やグループ活動について調べ、報告した。農村での暮らしにも慣れてきた中で、残りの 3 カ月間、それぞれ関心に沿って学びを深められるようアドバイスした。

■ 日・タイ若手農家交流

タイの若手農家 2 名が 11 月に来日。11 月 20 日には JVC 南相馬の現場を訪問した。タイでも原発建設が計画されているが、日本で起きた原発事故に学び正しい情報をタイの建設候補地に住民に伝えられるよう原発事故の影響やそこで暮らす人々の状況を視察した。

■ ビルマ／ミャンマー国内状況の調査

毎年 3 月に行なっている学生グループの南タイの視察の調整を行なった。（下田）



■中間報告で 3 カ月間の成果を報告するインターン（右）。

東日本 大震災

■鹿折地区での復興支援 (宮城県気仙沼市)

仮設住宅で入居者同士の交流を促すことを目的として、6月以降、他の支援団体と共に「趣味のじかん」を実施している。

第7回はペタンク、第8

回はフェルトのクリスマスツリーづくりを行なった。仮設住宅の住環境改善として、昨年に引き続き断熱対策を実施。冬季に入居者が悩まされる結露に関する勉強会を5カ所の仮設住宅団地で開催した。さらに、昨年度水道管の凍結が見られた仮設住宅団地を対象に凍結防止用の発泡粒を提供した。11月下旬、浦島小学校からの依頼を受け、全校児童を対象に「ボランティアについて」の特別授業を実施。造成地の詳細設計へと段階が進んだ防災集団移転事業では、住民からの要望を受け、アドバイザーとともに移転予定地の視察や相談会を行なった。(石原)

■災害FMと仮設住宅サロンの運営支援(福島県南相馬市)

2月1日に駒込の女子栄養大学でJVCの支援している南相馬ひばりFMのチーフ今野聡さんと芥川賞作家・柳美里さんの対談をJVC主催で開催した。柳美里さんがひばりFMで担当している番組や、福島県でどのような情報が必要とされているのかについて報告していただいた。仮設住宅でのサロン活動も継続中。寒い中、暖かい部屋でゆっくりおしゃべりのできるサロンには連日住民の方がたくさん訪れている。(白川)



■ひばりFMで番組のパーソナリティを担当されている柳美里さん(右)。

カンボジア

■生態系に配慮した農業 による生計改善(CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部で活動を実施。

11月頃からコメの収穫に入る農家が多いため、稲作改善訪問研修の際に受け入

れ農家として活躍した農家の収穫量を調査したところ、収穫量が一番低い農家でもヘクタール換算にすると2トン、平均でも3トンの収穫量があることがわかった。

■環境教育(EE)

09年4月からシェムリアップ県東部の小学校で実施している。11月後半に植林キャンペーンを2回実施。小学校の児童・教員や地元の議員や地域の農家など約1,000人が参加して2,000本ほどの苗木を道沿いに植林した。

■資料・情報センター(TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供中。学生14名に対して生態系農業や農村開発に関する講座(2週間の講義と3日間のフィールド調査)を開催。フィールド調査では、堆肥作りの状況などを農民から、児童の就学率について教員から聞き取り調査を行なった。

■技術学校

85年からプノンペンで職業訓練校と付設整備工場を運営、2000年以降はJVCから独立し自立運営中。新学期が無事スタートし、約100名の学生が新規に入学した。カンボジアへの企業誘致が進む中で女性の技術者の需要が増えたことで、女性の入学希望者が増えてきた。(坂本)



■農家から堆肥作りに関して話を聞く講座受講者の学生。

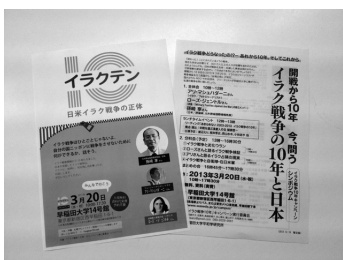
イラク

■「イラク戦争10年」 キャンペーン実行委員会

イラク戦争から10年の3月20日を中心にイベントを催す「イラク戦争10年」キャンペーン(通称イラクテン)を他の市民団体と協力して展開中(原がこのキャンペーンの事務局を担当)。戦争を支持した日本政府と止められなかった市民のあり方は過去の問題ではなく、日本のこれからの問題でもある事を訴える。

12月21日に外務省が「対イラク武力行使に関する我が国の対応(検証結果)」を公表したが、要旨のみ公開で戦争の是非の判断を避けるなど検証が不十分。キャンペーン関係6団体で、政府に対し徹底した検証を求める声明を発表し、安倍新首相や外務大臣に送付した。

子どもワークショップの現地パートナーINSANのスタッフを3月に招聘予定、そのための準備を進めている。(原)



■キャンペーンのメインイベントは3月20日(14頁参照)。

スーダン

■紛争による避難民・難民への支援

スーダンと南スーダンとの国境北側に位置する南コルドファン州では、乾季に入った昨年10月以降、政府軍と反政府軍による紛争が激化。村落部への空爆や地上戦が続いている。国内避難民、難民をはじめ紛争被災民は合計で数十万人を数える。

JVCが活動する州都カドグリー近郊の村にも多数の避難民が流入しているが、生計手段は限られている。そこで、地元住民との話し合いの末、避難民と地元住民との双方が利用できる共同菜園づくりが始まった。JVCは12月に灌漑用の溜池の補修、1月には菜園への参加希望者に対する研修、農具と種子の配布を実施。住民の手によって灌漑用の水路作りや家畜の侵入防止のためのフェンス設置も行なわれ、すでに一部では野菜の種まきが始まっている。(今井・佐伯)



■畑での実技を中心に行なわれた菜園研修。

パレスチナ

■ガザ緊急救援

11 月に発生した紛争に対して緊急支援を開始。各家庭での応急処置に使ってもらうため、救急救命バッグ 100 個をガザ地区に送ったが、検問所で物資が長期間止められたため、物資到着は紛争後となってしまった。そのため、紛争時でなくても救急救命バッグを役立ててもらうため、海域の封鎖を理由に日常的にイスラエル海軍から攻撃を受けるガザ市の漁師や、小・中・高校へと配布先を変更し、配布を続けている（9 ページ参照）。

■子どもたちの栄養改善支援（ガザ地区）

11 月は紛争の影響で活動を停止していたが、12 月からは遅れを取り戻すように各地で活動が再開された。ボランティア 40 人のうち、痛ましい経験のために活動を休止している人もいるが、多くのスタッフは「日常生活をいち早く取り戻すことが、ガザの復興につながる」という視点から、栄養改善指導を目的とした調理実習や、母乳育児指導のための家庭訪問を精力的に続けている。

■学校保健・健康教育・巡回診療支援（東エルサレム）

学校・幼稚園の教員が自らの手で保健教育や救急救命法講習を行なえるように、80 人の教員を対象に「トレーナーのためのトレーニング」を実施した。また、4 つの学校に保健委員会を設置し、そのメンバーとなった生徒に対して、他の生徒に保健教育を行なえるようになるためのトレーニングも実施中。さらに、緊急時に救急救命を行なえる青年を育成するために 5 カ所の地域社会施設で救急救命法講習会も開講した。（今野・金子）



■救急バッグを受け取るハンユニスの先生たち。

アフガニスタン

■女性と子供の健康改善のための地域保健医療事業

これまで、村の長老たちで構成される「保健委員会」のメンバーが、村人の健康状態の把握や今後の方向性について話し合ってきた。12 月に入ってから、クズ・カシュコート村では村にある複数の井戸の水や井戸周りの衛生状態を確認し、浄化のための塩素投入を行った。今後、村人自身による地域保健の一環として継続的に井戸管理を担っていきけるよう働きかけていく。

■教育支援活動

教員同士がお互いに学び合いながら指導力を高めることを目的とした「授業研究」は現在 2 校目で実施中。また、1 月には、バル・カシュコート村の女子学校を対象に 3 日間の応急手当研修を実施した。女子学校での実施は今回が初めてで、今後は受講する女子生徒とともに、指導にあたる女性トレーナーの育成を目指して、学校でも健康教育を促進していくことを今後の目標としている。（加藤）

■政策提言（市民社会サポートファンド）

JVC を含む NGO 4 団体は、これまでアフガニスタンの市民社会を支える基金（市民社会サポートファンド）の設立と、その運用にあたっての審査やモニタリングもアフガニスタン・日本の NGO が協働で行なうことを目指して官民に働きかけてきた。その設立前段階として、アフガニスタンの代表的なネットワーク NGO 2 団体（ACBAR と ANCB）を通じてアフガニスタン NGO の能力向上と連携を促進する事業の助成申請を 4 団体で協力して行なった。（小野山）



■井戸の衛生状態を確認するクズ・カシュコートの村人たち。

調査研究・政策提言

■開発協力適正会議（11 月 20 日）

第 7 回開発協力適正会議が、外務省で開催され、カンボジア国道 5 号線改修事業、南スーダン給水改善計画など 4 案件について検討した。カンボジア国道 5 号線案件は、これによって東西回廊が貫通することになることから交通量増加に伴う環境影響などについて、また南スーダン給水事業に関しては既存の伝統的水販売に与える社会的影響について質問・コメントした。

■ODA 政策協議会（12 月 14 日）

2012 年度第二回 ODA 政策協議会が外務省で開催された。ブラジル・アグリビジネスとの連携で進められようとしているモザンビークの大規模農業開発（ProSAVANA 事業、8 ページ参照）や、蚊帳を入れる包装袋の処理に関する危険性が WHO から指摘され始めた農薬入り蚊帳（オリセット蚊帳）の問題などについて議論した。また過去案件の合同レビューについても実施要領がまとまった。（高橋）

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

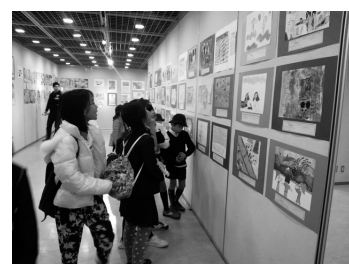
◎おおさか展

朝鮮・韓国・中国そして主に大阪在住の子どもたちの絵、約 230 点を集めた絵画展を、11 月下旬

からの 2 週間にとよなか国際交流センターで、12 月中旬には大阪国際交流センターで開催した。期間中、韓国より 5 名の子どもたちが来日、大阪の小学生と作品づくりに取り組んだ。シンポジウム『希望の教育を紡ぐ』も開催、子どもだけでなく大人にも取り組みを知らせる場となった。

◎国内巡回展

上記の絵画は 11 月以降、福岡、市川、大田区（東京）、埼玉などでも巡回して展示している。巡回展を通じて集まった作品は 2 月の東京展で展示する。（寺西）



■大阪国際交流センターには、約 350 人の来場者があった。

イベント情報

加藤登紀子さんの
“ほろ酔いコンサート”

歌声がつむぐ想いを
東北の未来につなげ
たい

震災支援担当（アフガニ
スタン事業担当兼任）

谷山由子



■登紀子さんと（写真左が筆者）。



■口ビーでの物販も盛況でした。

“加藤登紀子”さんと言え
ば、『知床旅情』や『百万本の
バラの花』。若い人たちの間では宮崎駿の映画『紅の豚』の
ジーナの声やそのエンディング
テーマ『時には昔の話を』
で親しまれているかもしれま
せん。その登紀子さんの“ほ
ろ酔いコンサート”ツアーが

十二年も十一月から十二月に
かけて日本各地で開催されま
した。七十一年にスタートし
たこのコンサートには、歌声
だけでなく常に社会に目を向
けチャレンジを続ける登紀子
さんの生き方を慕って来場さ

国内ひろば

JVC network

れる方も多いと聞きます。そ
のためか、この“ほろ酔いコ
ンサート”では以前から募金
の呼びかけが恒例となってお
り、ありがたいことに今年も
ツアーを通して登紀子さんや
JVCを含む三団体に東日本
大震災被災地やアフガニスタ
ン支援へのご寄付・募金をい
ただきました。

コンサートが開かれた福岡
や広島、京都、大阪、名古屋、
横浜、東京の会場には、スタッ
フだけでなく、OB/OG、
元インターンやボランティア
の方々が駆けつけて募金の呼
びかけやカレンダー販売のお
手伝いをしてくれました。

募金呼びかけの合間にホー
ルに入ると、舞台から降りて
一人ひとりに語りかけるよう
に歌う登紀子さんの姿があり
ました。コンサートを通して
東北の被災地に暮らす人たち
を応援し、忘れないようにと
語り続ける登紀子さんの想い。
その想いをコンサートにいら
した多くの方々のご支援と
ともに受けとめ、宮城や福島に
暮らす方々とともに暮らしの
建て直しや未来を拓く活動へ
とつながっていききたい、と思
いを新たにしました。登紀子さ
ん、ありがとうございました！

「イラク戦争10年」キャンペーン（イラクテン） メイン・イベント
開戦から10年 今、問う

イラク戦争の10年と日本

「終わった」ことにされているイラク戦争。現在も治安は
回復せず、三百万人以上の人々が故郷を追われたまま。日
本が戦争を支持・支援した事実を忘れてはなりません。

JVCも加わるキャンペーン実行委員会の呼び掛けで十
年目の今年三月を中心に東京、大阪、札幌、沖縄など各地
でキャンペーンイベントを実施します。開戦日の三月二十
日には、東京でメイン・イベントを開催します。私たちの
戦争を問い直しましょう。

（イラク事業担当／本キャンペーン事務局原）

日時・三月二十日（水・祝）十時～十七時三十分
会場・早稲田大学十四号館（東京都新宿区西早稲田一六二）
入場・無料（資料代実費）
主催・「イラク戦争10年」キャンペーン実行委員会
共催・早稲田大学平和学研究所
プログラム・

《一》全体会（十時～十二時）

アリ・マシユハダーニさん（イラク／フォトジャーナリスト）
ローズ・ジェントルさん（英国／反戦軍人家族の会設立メンバー）
孫崎享さん（日本／評論家、元外務省国際情報局長）
＊ランチャイムイベント（十二時～十三時）

リーディング「あきらめない2003-2013 イラク戦争の10年」
非戦を選ぶ演劇人の会（出演予定・渡辺えり、根岸季衣、
大鷹明良、流山児祥、他）

《二》分科会（予定）（十三時～十六時三十分）

- ① イラク戦争と劣化ウラン（十三時～十四時三十分）
 - ② ローズさんと語るイラク戦争検証（同右）
 - ③ アリさんと語るイラク占領の現実（十五時～十六時三十分）
 - ④ イラク戦争と自衛隊・在日米軍（同右）
- 《三》まとめの会（十六時四十五分～十七時三十分）

※この他にも、三月にはキャンペーンの賛同イベントが
多数開催されます。詳しくは、キャンペーン公式サイ
トをご覧ください。
→ <http://iraqwar10.net/>

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

11 月計 1,189,739 円
12 月計 1,923,407 円

	11 月	12 月
無指定	14,600 円	100,500 円
タイ	0 円	6,434 円
カンボジア	0 円	152,101 円
ラオス	0 円	45,434 円
南アフリカ	0 円	34,933 円
パレスチナ	874,187 円	733,006 円
アフガニスタン	286,000 円	53,766 円
コリア	0 円	3,933 円
イラク	0 円	20,000 円
スーダン	5,000 円	536,933 円
東日本大震災	9,952 円	236,367 円

※上表には「夏/冬の募金」は算入していません。
冬の募金は次号で報告いたします。

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

11 月計 38,000 円 / 8 件
12 月計 127,446 円 / 11 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

11 月計 2,241,250 円 / 1,919 件
12 月計 2,252,250 円 / 1,926 件

編集後記

他のページの編集がほぼ終わった後、仕上げ&息抜きとしてこの後記を書いている。今回「さて後記でも…」と考え始めるまで、今回が 300 号であることを忘れていた。とはいえ特別なことはなく、会員の皆さんにどこまで JVC の今をお伝えできるか、二カ月に一度入稿期限と競争する「通常」の日々だった。唯一の違いは、編集にてこずって 3 連休が全部つぶれたことかな☆ (H)

JVC 国際協力コンサート 2012 無事終演。



JVC コンサート史上最年少 29 歳の指揮者バーナビーの、これまでにない新しいバッハ『クリスマス・オラトリオ』、ヘンデル『メサイア』をお届けいたしました。また、ソリストたちが世界的に有名なアカペラグループのメンバーだったため、特別アンコールにク

リスマス・キャロルを披露。これも「涙しました」など、感動の声をたくさんいただきました。

一方、チケット販売は大阪 83%、東京は 76%にとどまり目標の 85%を達成できませんでした。「音楽で国際協力に参加する」「あなたも歌声ボランティアに」、自らも楽しめるこの取り組みをもっと知ってもらわなければ、と改めて思いました。皆様、今年の公演日 (大阪 = 12/7、東京 = 12/14) を今すぐ手帳にご記入を！
(JVC コンサート事務局 石川 朋子)

■ 25 周年の「歌声ボランティア」募集中！

今年 12 月の東京公演は 25 周年になります。その記念すべき舞台で歌う合唱団員を募集しています。詳細は同封のチラシ/JVC ホームページをご覧ください。

JVC 国際協力カレンダー 2013 報告



今年のカレンダーは写真家の長倉洋海さんにご協力をいただき『大地にうたう』というタイトルで制作しました。たくさんの皆様にご協力いただき、おかげ様で例年と同様の約 3,000 万円を売り上げることができました。この場を使いお礼申し上げます。

JVC カレンダー事務局の運営はたくさんのボランティアの皆様によって支えられています。この協力がなければ、この事務局はなりたないと言っても過言ではありません。会員の皆様にも今年の年末にぜひ一度ボランティアとしてご参加いただけますと大変ありがたく思います。

2014 年カレンダーについては、昨年の「名取洋之助写真賞」を受賞された写真家の安田菜津紀さんを登用する予定です。厳しい状況の中にありながらもいきいきと暮らす人々の表情が納められた安田さんの写真を用いて、皆様の毎日の活力になるようなカレンダーを作っていきたいと考えています。

(JVC カレンダー事務局 島村 昌浩)

JVC ウェブサイト 会員専用パスワード (2013 年 3 月～4 月)：

vvZr7UJRA7

JVC ウェブサイトから T&E のバックナンバーをダウンロードするときが必要です。

星野昌子さん(JVC 特別顧問)が 秋の叙勲で受章されました。

2012年11月3日に日本政府より発表された秋の叙勲におきまして、星野昌子さん(JVC 特別顧問、JVCの初代事務局長でもあります)が旭日小綬章きよくじしょうを受章されました。旭日小綬章とは、「公共に対し功労があり顕著な功績を挙げた方」に授与されるものです。

星野さんは青年海外協力隊の初代隊員として活動後、インドシナ難民救援のためにJVC(当時は「日本奉仕センター」)の設立で中心的な役割を担われました。その後も神奈川県立かながわ女性センター館長、日本NPOセンター代表理事などを歴任。これらを通して日本社会に国際ボランティアの潮流を生み出し、国際協力NGOの発展に寄与されたことが評価され、今回の受章となりました。

昨年12月のJVC理事会の際には、「政府に提言活動をするNGOの関係者として、政府から勲章をもらっていいものか、とも少し考えましたが、『お年寄りにご苦労さまという天からのごほうび』かとも思い、お受けすることにしました。JVCも含めた民間のNGOの活動が世間に評価された、ということですね」と言われました。星野さん、おめでとうございます！



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000 円
- ◎学生会員 5,000 円
- ◎団体会員 30,000 円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。
入会のお申し込み、会員の方の住所変更などは会員担当の寺西へ。 → s-tera@ngo-jvc.net

会員数(1月31日現在) 合計 1,190 名
(正会員 585 名、賛助会員 605 名)

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ウェブサイト

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

